

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

1 茨城県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>学校・保護者・地域住民の目的の共有化と役割分担を図るための推進委員会の活動の在り方の調査研究</p> <p>①地域の支援体制を学校運営に取り入れ、学校・保護者・地域住民が一体化するための制度及び方法</p> <p>②学校評価結果に関する協議事項の学校運営への反映の方法</p>	<p>○先進校(京都市立御所南小学校及び京都市立第四錦林小学校)を視察し、小中一貫のコミュニティ・スクールの在り方や学校評価書の協議結果の生かし方等についてヒアリングを実施した。</p> <p>○習志野市秋津小学校の学校運営協議会委員を招いての研修会を実施し、運営方法等の助言を得た。</p> <p>○学校評価をもとにした学校経営案作成への提言の在り方について研究を進めた。</p>	<p>①学校と保護者や地域住民との一層の連携強化が図れ、互いが責任をもって学校運営にかわり児童を地域全体で育てようとする意識や態度がさらに強まった。</p> <p>②学校評価書について協議した内容が学校運営に反映されるようになった。</p> <p>③コミュニティ・スクールの考え方が徐々に浸透し、学校に対する一方的な苦情が減り、責任をもって学校を支援していこうという姿に変化しつつある。また、地域住民の考えが学校運営に反映されることを知り、地域が一体となった学校支援システムが構築されつつある。</p>	<p>○「こんな学校にしたい。」「こんな学校にしてほしい。」という児童の考えや意見をコミュニティ・スクールで協議する場を設けていく必要がある。</p> <p>○コミュニティ・スクールの更なる理解啓発のため、活動についての多面的な広報活動の工夫が必要である。</p>	-	<p>○H23. 7. 25に研究指定校1校をコミュニティ・スクールに指定し、市独自の調査研究を継続している。</p> <p>○指定校においては、運営組織を3つのブロック(地域教育部会・コーディネーター部会・評価部会)に分けての具体的な協議を実施している。</p>
<p>①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討</p> <p>②保護者や地域住民の意見等を的確に把握するための意識調査の在り方と、それらを教育活動に生かすための具体的な方策の検討(意向を全て反映できない場合どうするか、具体的にどのように反映させるかなどの検討を含む)</p> <p>③学校運営協議会設置後、単学級の小規模の学校でも円滑に運営協議会を中心とした教育活動が機能するための、学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域の役割分担の検討</p>	<p>○推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者(茨城大学 長谷川幸介教授)からの助言を得た。</p> <p>○長須小学校運営協議会を立ち上げ、運営・活動をシミュレーションした。</p> <p>○協議会で、学校運営協議会制度をわかりやすく説明するリーフレットを作成し、住民に配付した。</p> <p>○協議会で、住民の意見を吸い上げる有効な方法を検討した。</p> <p>○協議会で、住民に対するアンケート内容を検討し、地区委員を通して全戸にアンケートを依頼した。</p> <p>○協議会で、アンケートに寄せられた住民からの意見を分析し、具体的な活動方針を練り、行動に移した。</p> <p>○協議会の取り組みについて、地域住民に便りて伝えた。</p> <p>○様々なコミュニティ・スクールの活動状況を知るため、平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会に参加した。</p> <p>○地域住民と共に活発な活動を展開している現状を知るため、小美玉市立野田小学校を視察したり、意見交換会を開いたりした。</p> <p>○学校運営協議会制度の仕組みや活動内容についての理解を深めてもらうため、保護者を対象に説明を行った。</p> <p>○協議会の活動状況を、地域の集まりなどで便りを配付し、より浸透させた。</p>	<p>①長須小学校運営協議会設置要項に沿い、学校運営協議会委員を選定し、長須小学校運営協議会を開催し、学校運営協議会制度導入を円滑にした。推進委員会では、第一段階として、複数ある既存の組織の機能を効果的に連携させることで、地域の学校への協力の機会を増やすことにつながった。複数ある組織を、将来的には学校運営協議会の下部組織として実働するひとつの組織に成長させていく第一歩となった。また、それぞれの団体の長の理解とこの連携組織に役職を超えて長く携われる人材の確保ができた。</p> <p>②地域住民及び保護者に対して、「長須小の子どもたちは、どのような子に育ってほしいか」ということを、学校教育目標をもとにアンケート調査した。地域の方々が感じている子どもたちに寄せる期待を把握し、教育目標に反映する要素を得た。</p> <p>③地域が目指す子どもを育てる一環として、学習支援員等スクールサポーターの活用を広く行った。学校との打合せや役割分担等で、推進委員がコーディネーター的役割を果たし、教職員とサポーターの間での行き違いを解消することができた。また、長須小学校運営協議会と下部組織が連絡を取り合い、それぞれの活動により適した人材の配置や連絡調整が円滑に行えた。長須学校運営協議会からの活動に関する情報の広く正確な配信、学校側の要望の集約、サポーターのルールづくり等が行えた。</p>	<p>①長須小学校の取組が、市内の各校で実施可能かどうか検証する必要がある。</p> <p>②学校運営協議会が人事に関する意見を出すことについてはより慎重に協議をする必要がある。</p> <p>③学校評議員制度が、発展的に学校運営協議会制度に移行していく方向性を具体的にしていく必要がある。</p> <p>④学校全体の取組としていく上では、教職員と地域住民等の協力者との意思疎通を図る機会を工夫することが必要である。</p>	-	<p>○地域住民や保護者の意識調査やその対策が学校運営上とても有効であったため、調査等を継続して行う予定。</p> <p>○今回の調査研究を生かし、複数ある組織を、将来的には学校運営協議会の下部組織として実働するひとつの組織に一体化していく予定。</p>

2 千葉県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>保護者や地域住民の学校教育に関する要望を把握し、その内容を検討し、地域住民や保護者の声を学校運営に反映させた信頼される学校づくりについて研究</p> <p>①地域との連携を生かした教育計画の検討 ②関係者の意識の高揚を図るための具体的な方法</p> <p>①千葉県香取市</p>	<p>○先進校(習志野市立秋津小学校)を視察し、学校運営協議会の委員構成や関連組織、議題等についてヒアリングを実施。</p> <p>○推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者(茨城大学加藤崇英准教授)からの助言を得た。</p> <p>○地域住民や保護者対象のアンケートを実施するとともに、地域住民や保護者等を招いて公開研究会を実施し、意見交換会を行った。</p> <p>○アンケートや各種行事を通して、多くの方から意見をいただき、推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。</p> <p>①地域の自治体関係者やPTA役員など、各組織の方に依頼することで、様々な視点から行事を見直すことができ、より一層地域との連携を生かした教育計画の改善につながった。</p> <p>②関係者の意識の高揚を図るためには、地域の声を効果的に反映することが必要であり、そのためには、地域の関係機関との連携による地域との交流の機会が大切である。</p>	<p>○今後、学校を核とした地域コミュニティを構築していくため、より一層効果的な学校運営協議会の在り方を工夫することが必要。</p>	<p>—</p>	<p>H23. 9. 1に研究指定校2校をコミュニティ・スクールに指定。</p>
<p>①高等学校における学校運営協議会の設置に向けた組織・運営体制づくりの具体的な検討 ②学校運営協議会を中心とした、保護者や地域等のニーズに応えるネットワークづくりの構築と地域密着型の新しい高校運営についての研究</p> <p>②千葉県</p>	<p>○先進校(横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校)を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法についてヒアリングを実施。</p> <p>○推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者(放送大学岡崎准教授・城西国際大学石田教授)からの助言を得た。</p> <p>○委員対象のアンケートを実施し、委員の積極的な姿勢、協力的な態度を確認し、推進委員会において、具体的な取組の在り方を検討した。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が進むとともに、次のような成果が見られた。</p> <p>①教職員人事に関して、学校や地域の実情に応じた意見が出され、学校の応援団として学校をよくしていくという委員の意識の高まりがうかがえる。</p> <p>②地域と学校の垣根を取り払うような、地域のニーズに合った意見が委員から出され、学校もそれに対して、改善や工夫などの的確な対応をしている。地域と一体となった学校運営に取り組んでいる。</p> <p>③「地域に開かれ、地域に信頼された学校運営」に加え、「高校生のキャリア教育、コミュニケーション能力や自立した人間の育成といった教育活動」の観点からも意義があった。</p>	<p>①委員の課題としては、これまで以上に、多くの保護者や地域住民の声を反映させ、意見を述べることが課題である。</p> <p>②学校側の課題としては、今まで以上に、教職員の理解や意識改革等、コミュニティ・スクール設置に向けた校内体制づくりが必要である。</p>	<p>—</p>	<p>県立高等学校2校が、県の事業を活用して、調査研究を継続して行っている。</p>

3 東京都

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>学校運営協議会の組織体制や運営方法等、地域の実態に即した学校運営協議会の在り方について研究</p> <p>①地域と連携した効率的な協議会運営 ②地域住民等の意向の適切な把握と学校運営等への反映 ③小中一貫教育の実現をめざした学校運営協議会間の連携 ④効果的に地域資源を活用するための校内体制の構築</p> <p>① 東京 都 八 王 子 市</p>	<p>○先進校(京都市立藤城小学校や蜂ヶ岡中学校など)を視察し、組織づくりや連携のあり方等について意見交換を実施</p> <p>○視察結果報告を地域、保護者に対して実施し、課題を共有</p> <p>○広く地域の要望等を把握するため、地域、保護者へのアンケートを実施するとともに、解決方法を検討</p> <p>○教員の意識を把握するため、学校運営協議会委員と教員の面談を実施</p> <p>○毎月、3校校長連絡会を開催し、課題を共有</p> <p>○学校運営協議会制度の理解を深めるため、学識経験者(日本女子大学田中雅文教授など)による地域住民向けの研修会を実施</p>	<p>①学校運営協議会の活動について、ホームページや協議会便り等による情報発信、研修会や講演会等による啓発、周知活動を通じて、地域住民等の学校運営協議会制度への理解が深まった。</p> <p>②アンケート結果をもとに教職員・地域・保護者を巻き込んだ活動方法へと動き始めたところ、教職員・地域・保護者の意識向上につながり積極的に関わる人が増えた。また、協議会の下部組織に専門部会を設置し、地域の意向を学校運営や教育活動に反映させる仕組みづくりができた。</p> <p>③中学校区による3校で合同研究を行ったことで緊密な連携と情報の共有化、小中一貫教育の基盤づくりを図ることができた。</p> <p>④先進校の例を参考に、地域のキーパーソンを委員に起用したところ、ボランティア活動等がスムーズになり、教育活動に参加する地域のボランティアが増加した。</p>	<p>○先進校への視察で得たものを他の学校運営協議会にも情報共有できるようにするための発表の場を設ける等、学校運営協議会同士の交流を進める。</p> <p>○委員として適任な人材を発掘すること。</p> <p>○中学校区等による合同の学校運営協議会を行う体制を整える。</p> <p>○教員のみならず、事務職員さらには、地域住民も含めた事務局体制の工夫、改善を図る。</p>	<p>http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kyoiku/kyoikujoho/10195/index.html</p>	<p>H23.4.11に新たに6校が加わり27校が地域運営学校となった。新たな6校のうち3校と昨年も研究指定を受けた2校を合わせた5校が、今年度研究指定校となっている。</p>
<p>学校運営協議会の研究活動を通して、学校運営協議会委員の学校教育に参画する意識を高めると共に児童にとって、楽しく魅力ある教育活動を創造し、実施して、学校と地域の人が、連携したネットワークを構築する。</p> <p>② 東京 都 日 野 市</p>	<p>○学習部、環境部、安全・安心部、広報部を立ち上げた。</p> <p>○コミュニティ・スクールについての先進地域の現状を調査するため、八王子市立浅川小学校を視察した。</p> <p>○学校運営協議会制度の仕組みの理解を深め、本委員会としての系統立てた取組を行なうことができた。</p>	<p>○委員の役割の設定と4部への所属を明確にしたことで、会の活動の方向が定まり、具体的な取組が始まった。</p> <p>○本市で行なっている教育活動を再度確認し、その教育的意義や伝統・価値について理解を深め、本委員会としての系統立てた取組を行なうことができた。</p>	<p>学校全体での取組であることの意識を教職員、保護者、地域住民との意思疎通を通してさらに深める必要がある。</p>	<p>e-tokoji.hino-tky.ed.jp e-hirayama.hino-tky.ed.jp</p>	<p>既に指定を受けている2校についてはさらに市独自の研究を推進する。他の学校についてもコミュニティ・スクールを拡大するかについては今後検討する。</p>
<p>保護者・地域への制度説明・周知、学校運営協議会の試行等を行うなかで、学校運営協議会の設置を目指すとともに、小平市における学校運営協議会設置に際しての手続き・流れの確立を図ること。</p> <p>③ 東京 都 小 平 市</p>	<p>①小平市内の学校経営協議会設置校や、他地区の先進校を視察し、学校運営協議会制度の運営方法や現状、課題について研究した。</p> <p>②学校運営協議会制度について周知するための、保護者・地域向けの制度説明会を開催した。</p> <p>③保護者・地域住民・教職員を対象とした意識調査を実施した。</p> <p>④学校運営協議会の組織及び運営体制を作り、1月から学校経営協議会の試行を行った。</p>	<p>①保護者・地域住民・教職員を対象とした意識調査の実施により、求められる学校像への共通理解が図られた。</p> <p>②2回の制度説明会により、地域・保護者に学校運営協議会制度について理解してもらうことができた。</p> <p>③先進校の視察及び試行により、学校運営協議会設置に際しての手続き・流れが確立された。</p>	<p>①学校運営協議会委員に新たな人材を募り、多角的な見地を取り入れていくこと。</p> <p>②より一層保護者・地域住民・教職員の意識啓発を行うとともに、継続して、コミュニティ・スクールについての情報を発信していくこと。</p>	<p>http://www.kodaira.ed.jp/08kodaira/</p>	<p>平成23年5月1日に小平第八小学校をコミュニティ・スクールに指定し、研究2年目として、より実践的な学校運営協議会の運営方法について研究を進めている。</p>

4 神奈川県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 神奈川県開成町	<p>学校を地域に広く開放し、地域とのつながりをさらに強化すること、そして、地域コミュニティと一体になった学校づくりをめざすためには、その核となる学校運営協議会がどのような組織であるかについての研究</p>	<p>○コミュニティ・スクール推進委員会を3回開催。学校運営協議会制度の説明をし、推進委員会の年間計画、学校運営協議会の人選について及び組織の確認等を協議。 ○コミュニティ・スクール推進協議会(9月14日開催)へ出席し、鈴木副大臣の行政説明、佐藤晴雄教授の基調講演、先進校からの発表・協議等による研修。 ○町教育委員会主催のコミュニティ・スクール推進連絡委員会により、コミュニティ・スクール指定校と情報交換をして、指定に向けた研修を実施。</p>	<p>コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)について理解が進んだ。 ①コミュニティ・スクール推進委員を仮に学校運営協議会委員として活動していただいた。各種教育活動を参観していただいたり、学校評価にも関わっていただいたりして学校運営協議会の準備を進めることができた。 ②学校運営協議会委員を各自治会代表、保護者代表などで組織することが学校に適した組織づくりであることが協議をする中で確認できた。</p>	<p>①学校評価や情報発信のための準備・資料作成等が教職員の負担になり、本来の教育活動への影響が出てくるのが心配である。 ②学校運営協議会の委員人選について、学校運営協議会制度を理解した活動意欲のある方を選出していきたい。</p>	-	<p>当該校は今年度末に、2年の研究期間を終える。保護者や地域住民への説明、学校運営協議会の委員人選など、研究が進んでいると考えている。平成24年4月1日に指定予定。</p>